



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,275	15.4	688		588		555	
29年3月期	22,774	7.2	3,232		3,401		2,738	

(注) 包括利益 30年3月期 645百万円 ( %) 29年3月期 2,091百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.29		4.9	2.1	2.6
29年3月期	45.82		22.3	11.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,444	11,739	42.8	195.92
29年3月期	28,674	11,122	38.8	186.32

(参考) 自己資本 30年3月期 11,739百万円 29年3月期 11,122百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,240	295	1,081	5,441
29年3月期	2,689	909	1,974	9,072

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.00		1.00	2.00	127		1.0
30年3月期		0.00		3.00	3.00	191	32.3	1.6
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		32.7	

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0円00銭 記念配当1円00銭

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	4.8	1,000		1,050		1,100		18.36
通期	26,500	0.9	700	1.7	600	1.9	550	1.1	9.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	72,857,468 株	29年3月期	72,857,468 株
期末自己株式数	30年3月期	12,939,053 株	29年3月期	13,161,195 株
期中平均株式数	30年3月期	59,804,459 株	29年3月期	59,764,645 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお、当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「30年3月期」に3,843,000株、「29年3月期」に4,073,000株を含めており、「期中平均株式数」の「30年3月期」から3,997,667株、「29年3月期」から4,229,282株を控除しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,954	19.5	556		567		593	
29年3月期	20,052	5.8	3,399		3,478		2,947	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	9.92	
29年3月期	49.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,061	11,529	42.6	192.43
29年3月期	28,330	10,969	38.7	183.75

(参考) 自己資本 30年3月期 11,529百万円 29年3月期 10,969百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.1	900		900		950		15.85
通期	24,000	0.2	550	1.2	550	3.1	500	15.7	8.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気の緩やかな回復が継続しました。

一方世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域においても景気の回復が継続しましたが、中国等の新興国の成長の鈍化や英国の EU 離脱問題、米国における政策動向による影響等、海外経済の不確実性から、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要の増加を受けて、放送システム、中継車システム、放送用カメラ、モニタの販売が堅調に推移したことにより、放送システム事業の売上は前年同期を大きく上回りました。産業システム事業におきましても、メディカル事業で、4K 対応を始め医療用モニタの販売が堅調に推移するとともに、医療用 4K カメラが眼科向けに浸透が進むなど、前年同期の売上を上回り、セキュリティ事業でも、プラント向け、鉄道市場向け等の監視カメラシステムの販売が堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。さらに検査装置事業でも、製薬市場の設備投資動向が減速傾向で推移しましたが、健康食品の需要増によるサプリメント分野からの検査装置需要を取り込むことで、前年同期の売上を若干上回る結果となりました。

一方、海外販売におきましては、北米地域では、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの販売が堅調に推移したことにより前年同期の売上を上回りましたが、欧州地域では、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの売上が減少し、アジア地域でも中国、韓国での放送用カメラ、モニタの販売が大幅に減少し、第 3 四半期まで順調に推移していた中国での医療用カメラ、モニタの販売が、第 4 四半期で減速した影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

この結果、欧州地域、アジア地域での売上が減少しましたが、国内販売で放送システム事業の売上が大きく伸長し、産業システム事業の売上も増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、15.4%増の 262 億 75 百万円となりました（前年同期売上高 227 億 74 百万円）。

損益面につきましては、売上高の増加と併せ、継続して実施してきましたコスト構造の改善が進み、国内の大型案件において、その成果が表れたこともあり、営業損益は前年同期比で 39 億 20 百万円改善し、営業利益 6 億 88 百万円（前年同期営業損失 32 億 32 百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替変動の影響による為替差損等の営業外費用を計上し、経常利益 5 億 88 百万円（前年同期経常損失 34 億 1 百万円）となりました。

最終損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益、退職給付制度改定益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億 55 百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失 27 億 38 百万円）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### ①日本

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要の増加を受けて、放送システム、中継車システム、放送用カメラ、モニタの販売が堅調に推移したことにより、放送システム事業の売上は前年同期を大きく上回りました。産業システム事業におきましても、メディカル事業で、4K 対応を始め医療用モニタの販売が堅調に推移するとともに、医療用 4K カメラが眼科向けに浸透が進むなど、前年同期の売上を上回り、セキュリティ事業でも、プラント向け、鉄道市場向け等の監視カメラシステムの販売が堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。さらに検査装置事業でも、製薬市場の設備投資動向が減速傾向で推移しましたが、健康食品の需要増によるサプリメント分野からの検査装置需要を取り込むことで、前年同期の売上

# Ikegami

を若干上回る結果となりました。

輸出販売につきましては、アジア地域では、東南アジア地域で医療用カメラ、モニタ、錠剤検査装置の販売は伸びましたが、第3四半期まで順調に推移していた中国での医療用カメラ、モニタの販売が、第4四半期で減速するとともに、前年同期に売上を伸ばした中国、韓国での放送用カメラを始めとした放送機器の販売が大幅に減少したことにより、アジア地域向けの輸出売上は前年同期比44.6%減の11億85百万円（前年同期売上高21億38百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、放送用カメラ、医療用モニタの輸出が増加したことにより前年同期を上回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラの輸出は前年同期を下回りましたが、医療用カメラの輸出が増加したことにより、前年同期を上回りました。

結果、当期における日本の売上高は、アジア地域向け輸出売上高は減少しましたが、国内売上、北米、欧州向け輸出売上高の増加により、前年同期比19.9%増の244億34百万円（前年同期売上高203億81百万円）となりました。

## ②北米

主たる販売エリアである北米地域におきまして、セキュリティ市場での売上は前年同期を下回りましたが、主力の放送市場で第4四半期に大型案件の納入が重なったこともあり、放送用カメラシステムの売上が前年同期を上回るとともに、北米、南米を中心に前年度大きく売上を伸ばした医療用カメラの販売も、前年同期並みに推移したこともあり、売上高は19億40百万円（前年同期売上高18億11百万円）となりました。

## ③ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州各国におきまして、医療用カメラ、モニタの販売が年度を通じて前年同期ほどの伸びが見られず、放送用カメラシステムの販売も、近年注力している中東地域での売上は前年度並みに推移しましたが、欧州各国での販売が低調に推移したこともあり、売上高は16億7百万円（前年同期売上高20億94百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、274億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億円減の229億60百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減の44億83百万円となりました。

負債総額は157億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金の減少、「電子記録債権（でんさい）」による支払の開始による電子記録債務の増加等により前連結会計年度末に比べ8億23百万円減の116億76百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、長期未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減の40億28百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、117億39百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、42.8%（前連結会計年度末38.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期利益6億42百万円を計上し、減価償却費6億84百万円、売上債権の増加額28億98百万円、仕入債務の増加額5億67百万円、未払金の減少額19億9百万円等により、22億40百万円の支出となりました（前年同期比49億29百万円の支出増加）。

# Ikegami

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 2 億 44 百万円、無形固定資産の取得による支出 75 百万円、投資有価証券の売却による収入 39 百万円等により、2 億 95 百万円の支出となりました（前年同期比 12 億 4 百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出 1 億 65 百万円、長期借入れによる収入 4 億 49 百万円、長期借入金の返済による支出 9 億 48 百万円、社債の償還による支出 3 億 12 百万円等により、10 億 81 百万円の支出となりました（前年同期比 30 億 55 百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 36 億 31 百万円減少し、54 億 41 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 75 期 平成 28 年 3 月期	第 76 期 平成 29 年 3 月期	第 77 期 平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.7	38.8	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	30.4	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	32.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

世界経済の先行きは、米国では着実に景気の回復が続くことが見込まれ、ヨーロッパ地域でも景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の成果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の政策の動向や、中国を始め新興国の経済の先行き等、海外経済の不確実性や、地政学的リスクの影響等、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、海外におきましては、現行のフルハイビジョン (2K) から更なる高解像度を目指した 4K 放送への設備投資の増加と、東南アジア、西アジア、中東地域、中南米地域など、デジタルハイビジョン放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が引き続き見込まれています。また、国内においても 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催へ向けて 4K、更に 8K 対応の設備投資の継続が期待されると同時に、セキュリティ市場への技術的要求が高まることが予想されます。医療機器市場においても世界規模で加速する医療の高度化を背景に、4K、8K の高画質、高精細映像機器への期待が一層高まっており、検査機市場では、品質、安全性の確保や、作業効率の改善など、様々な分野で検査装置の需要が高まることも見込まれ、産業システム市場におきましても、今後の成長が期待される状況となっています。

こうした状況の中、当社グループは、安定して利益が創出できる健全なる経営基盤の確立を目指し、前年度の大幅な収益の悪化を改善し、今年度の最優先課題として掲げた業績の黒字回復を達成することができました。

今年度は業績の黒字回復を達成することができましたが、平成 31 年 3 月期においても、より一層厳しさが増すと思われる価格競争や製品技術・開発競争に打ち勝ち、多様化するお客様の要求に対応するため、技術力強化の加速・推進、海外事業の強化、産業システム事業の拡大・推進を進め、安定して利益が創出できる健全なる経営基盤を確立するための取り組みを継続、強化して参ります。

当面は厳しい事業環境が続くことが予想されますが、中期経営計画「New Ikegami Way」の最終年度となる次

期の数値目標を達成し、事業構造の転換を進めて参ります。

以上の理由により、平成31年3月期の通期業績見通しを以下のとおりとしました。

■連結業績見通し

売上高	26,500 百万円
営業利益	700 百万円
経常利益	600 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	550 百万円

■個別業績見通し

売上高	24,000 百万円
営業利益	550 百万円
経常利益	550 百万円
当期純利益	500 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な責務であるという認識のもと、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、配当を行うことを基本としています。

当社グループの今期の業績は、厳しい事業環境の中、前年同期に大きく悪化した収益を改善し、安定的に利益が得られる経営基盤の確立を目指し、業績の黒字回復を達成することができました。

このような状況を踏まえ、当期におきましては期末配当として1株当たり3円の配当を実施することとしました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は、世界レベルでの放送のデジタル化投資、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、品質の向上と作業効率改善の要求による検査機需要等が高まっていくことが引続き期待されており、こうした需要を確実に取り込むことで、売上高、利益の拡大を図って参ります。当面は厳しい事業環境が続くと予想されることから、企業価値向上を確たるものにするために、成長戦略の確実な実施と、安定的に利益を出すための企業体質強化を積極的に推進して参りますが、次期配当につきましては、当社グループの売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向に鑑み、現段階におきましては、期末配当として1株当たり3円の配当を実施させて頂く予定です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

### ①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州、アジア、中近東、ロシア等の地域で商品を供給しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

# Ikegami

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で取り組んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じる等、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じる等の悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の品質について

当社グループは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤製品の開発について

当社グループは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループは顧客情報や取引先の情報等の重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加等が起こる可能性があります。

## ⑦災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延等により被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

## ⑧財務制限条項に関するリスク

当社グループは、資金需要に対する機動性と安定性の確保および資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約等を締結しています。これらには純資産の減少および経常損失の計上に関する財務制限条項が付されています。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での 4K、8K システムの本格導入、放送のデジタル化投資や、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、ジェネリック医薬品の普及率拡大による検査機需要等が高まっていくことが見込まれます。

こうした認識に基づき、当社グループは、平成 28 年 5 月に 2018 年度を最終年度とする 3 ヶ年中期経営計画「New Ikegami Way」を発表し、「新生 Ikegami の出発、事業構造転換の推進」を推し進めて参ります。

##### ① 「New Ikegami Way」の目指すべき姿

- ◇事業ポートフォリオ再構築、事業構造転換を図り産業システム事業を次世代の成長の柱に育成する。
- ◇放送システム事業は確実に利益創出できる安定事業へと脱皮させる。
- ◇海外事業の抜本的構造改革を断行し、真のグローバル企業に成長・発展する。
- ◇技術の Ikegami として質の高いエンジニア集団を形成し、更なる技術優位性を確立する。
- ◇製品セグメントの選択と集中を図り、高付加価値製品の開発投入により利益を増出する。

##### ② 主要戦略

###### ◇成長戦略

###### □技術力高度化（技術優位性の確立）

コア技術である IP&T（Image：撮像、Process：画像処理、Transmission：伝送）の徹底強化により IP・高圧縮伝送・超解像他の更なる高度な技術の獲得とアライアンスによる外部リソースの有効活用により市場優位性の高い差異化製品およびシステムを提供していきます。

###### □放送システム事業の先進的取り組み加速

当社のベース事業として放送局・官公庁・公営競技等のハイエンド市場に投入できる先進的技術製品の開発および、東京オリンピック・パラリンピックを控え 4K、8K の本格的普及に向けた取り組みを加速すると共に高度なトータルシステムソリューションの提案強化に取り組んでいきます。

###### □産業システム事業の強化

当社の次世代成長の柱と位置付け、MS（メディカルソリューション）事業、IS（インスペクションソリューション）事業、SS（セキュリティソリューション）事業の産業システム 3 事業の比率を高め成長・拡大していく事で事業構造転換を強力に推進していきます。

###### □海外事業推進

# Ikegami

アジア地域の販売を強化し、放送システム事業の更なる拡大を図り、合わせて産業システム事業のグローバル展開を推進し、売上、利益を拡大させるため地域にマッチした戦略製品の開発を進めます。特にMS事業をグローバル事業の柱としていくため既存分野はもとより新分野参入を推進していきます。

## ◇最適生産構造の追求

内製化とアウトソーシングの最適・効率的生産体制を追求し、品質の絶対確保とさらなるコストダウンの両立を図っていきます。

## ◇経営基盤の安定化推進

次世代の経営を担う戦略的な人財採用の継続と教育制度の強化推進による人財育成を行っていきます。

絶え間ない業務品質向上（Quality Innovation）の推進によるスピーディーでチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成を行っていきます。

積極的な財務施策による効果的資金活用と財務基盤の強化を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,072	5,441
受取手形及び売掛金	6,452	9,339
電子記録債権	372	388
商品及び製品	1,237	1,293
仕掛品	4,663	4,539
原材料及び貯蔵品	1,985	1,977
その他	200	200
貸倒引当金	△22	△220
流動資産合計	23,961	22,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005	4,118
減価償却累計額	△3,149	△3,266
建物(純額)	856	852
機械装置及び運搬具	2,998	2,735
減価償却累計額	△2,840	△2,505
機械装置及び運搬具(純額)	157	230
工具、器具及び備品	4,481	4,249
減価償却累計額	△4,133	△3,949
工具、器具及び備品(純額)	348	299
土地	1,588	1,600
リース資産	821	893
減価償却累計額	△320	△443
リース資産(純額)	500	449
建設仮勘定	1	15
有形固定資産合計	3,452	3,448
無形固定資産	548	401
投資その他の資産		
投資有価証券	321	322
その他	732	553
貸倒引当金	△341	△241
投資その他の資産合計	712	633
固定資産合計	4,713	4,483
資産合計	28,674	27,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	3,071
電子記録債務	—	1,340
短期借入金	3,740	3,670
1年内返済予定の長期借入金	913	913
1年内償還予定の社債	312	212
リース債務	156	181
未払金	2,435	536
未払法人税等	98	110
賞与引当金	256	480
製品保証引当金	10	61
その他	722	1,099
流動負債合計	12,499	11,676
固定負債		
社債	788	576
長期借入金	2,098	1,649
リース債務	394	317
繰延税金負債	28	27
株式給付引当金	242	286
退職給付に係る負債	598	567
長期未払金	890	594
その他	11	9
固定負債合計	5,052	4,028
負債合計	17,551	15,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,133	2,625
自己株式	△1,404	△1,369
株主資本合計	12,197	12,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	61
為替換算調整勘定	△1,349	△1,249
退職給付に係る調整累計額	209	202
その他の包括利益累計額合計	△1,074	△985
純資産合計	11,122	11,739
負債純資産合計	28,674	27,444

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,774	26,275
売上原価	19,941	19,337
売上総利益	2,832	6,938
販売費及び一般管理費	6,065	6,250
営業利益又は営業損失(△)	△3,232	688
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	50
受取保証料	7	7
雑収入	31	42
営業外収益合計	71	101
営業外費用		
支払利息	82	81
支払手数料	0	50
為替差損	126	62
雑損失	30	5
営業外費用合計	239	200
経常利益又は経常損失(△)	△3,401	588
特別利益		
固定資産売却益	311	0
投資有価証券売却益	380	23
退職給付制度改定益	440	29
特別利益合計	1,131	54
特別損失		
固定資産除却損	130	0
関係会社出資金評価損	243	-
構造改革費用	59	-
特別損失合計	434	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,703	642
法人税、住民税及び事業税	82	51
法人税等調整額	△47	35
法人税等合計	34	87
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,738	555
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,738	555

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,738	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△3
為替換算調整勘定	△79	99
退職給付に係る調整額	856	△7
その他の包括利益合計	647	89
包括利益	△2,091	645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,091	645
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	4,999	△1,353	15,115	195	△1,270	△646	△1,721	13,393
当期変動額										
剰余金の配当			△128		△128					△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,738		△2,738					△2,738
自己株式の取得				△90	△90					△90
自己株式の処分				39	39					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△129	△79	856	647	647
当期変動額合計	—	—	△2,866	△51	△2,918	△129	△79	856	647	△2,271
当期末残高	7,000	4,469	2,133	△1,404	12,197	65	△1,349	209	△1,074	11,122

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	2,133	△1,404	12,197	65	△1,349	209	△1,074	11,122
当期変動額										
剰余金の配当			△63		△63					△63
親会社株主に帰属する当期純利益			555		555					555
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				36	36					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3	99	△7	89	89
当期変動額合計	—	—	492	35	527	△3	99	△7	89	616
当期末残高	7,000	4,469	2,625	△1,369	12,724	61	△1,249	202	△985	11,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,703	642
減価償却費	739	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	91
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	223
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	49
株式給付引当金の増減額(△は減少)	135	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,210	△23
受取利息及び受取配当金	△32	△50
支払利息	82	81
為替差損益(△は益)	89	21
支払手数料	—	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△380	△23
関係会社出資金評価損	243	—
有形固定資産除却損	66	0
無形固定資産除却損	112	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△311	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,397	△2,898
長期未収入金の増減額(△は増加)	△186	24
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,932	122
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	567
未払金の増減額(△は減少)	1,556	△1,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	168
長期未払金の増減額(△は減少)	796	△296
その他	87	256
小計	2,826	△2,172
利息及び配当金の受取額	35	52
利息の支払額	△80	△79
法人税等の支払額	△91	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	△2,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△195	△244
有形固定資産の売却による収入	356	1
無形固定資産の取得による支出	△89	△75
投資有価証券の取得による支出	△0	△22
投資有価証券の売却による収入	921	39
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	248	1
関係会社出資金の払込による支出	△330	—
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	△295



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	842	△70
長期借入れによる収入	1,500	449
長期借入金の返済による支出	△670	△948
社債の発行による収入	800	—
社債の償還による支出	△200	△312
リース債務の返済による支出	△156	△165
自己株式の売却による収入	37	30
自己株式の取得による支出	△90	△1
配当金の支払額	△126	△64
セール・アンド・リースバックによる収入	38	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	△1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,534	△3,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	9,072
現金及び現金同等物の期末残高	9,072	5,441

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	186 円 32 銭	195 円 92 銭
1 株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△45 円 82 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。	9 円 29 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△2,738	555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△2,738	555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,764	59,804

## 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,122	11,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,122	11,739
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	59,696	59,918

## 信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1 株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は 3,997,667 株であり、1 株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は 3,843,000 株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。